

# 日本成長戦略会議(2025年11月10日)の包括的分析：8つの分野横断的課題と新経済ドクトリンの解剖

Gemini

## 1. エグゼクティブ・サマリー

2025年11月10日、高市早苗政権下で初となる「日本成長戦略会議」が開催された<sup>1</sup>。この会議は、単なる定例の政策会合ではなく、岸田前政権の「新しい資本主義」ドクトリンを公式に「廃止」<sup>3</sup>し、「危機管理投資」と「成長投資」を二本柱とする新たな経済イデオロギーを打ち立てる画期的な出来事であった<sup>4</sup>。

本レポートは、この新戦略の全体像を、首相官邸が提示した一次資料に基づき詳細に分析する。戦略は、「何を達成するか」(17の戦略分野)という垂直的な野心と、「それをどう可能にするか」(8つの分野横断的課題)という水平的な土台の二階建て構造となっている<sup>6</sup>。「17の戦略分野」には、AI・半導体、造船、量子、航空・宇宙、防衛産業などが含まれる<sup>6</sup>。

本レポートの核心である「8つの分野横断的課題」とは、(1) 新技術立国・競争力強化、(2) 人材育成のための大学・高専改革、(3) スタートアップエコシステム構築、(4) 金融を通じた潜在力の解放、(5) 労働市場改革と円滑な労働移動、(6) キャリア継続の環境整備(介護・育児)、(7) 持続的賃上げ環境の整備(中小企業支援)、(8) サイバー対処能力の強化であり、これらは17の戦略分野を実現するための必須の「土台」として明確に位置づけられている<sup>6</sup>。

今後の進め方は、11月中に取りまとめる「総合経済対策」による即時実行<sup>7</sup>と、2026年夏に最終成案を策定する<sup>1</sup>という二重のタイムラインで進行する。各分野の実行性を担保するため、「官民投資ロードマップ」の策定と「複数年度予算措置」が講じられる<sup>8</sup>。

この新戦略に対するステークホルダーの反応は明確に二分されている。経団連(日本経済団体連合会)は、新政権が示す「労働時間の規制緩和」への期待を背景に「時宜にかなったものだ」と条件付きの支持を表明<sup>9</sup>。一方で野党は批判的な姿勢を強め<sup>10</sup>、エコノミスト間では「積極財政派」の支持と「財政規律派」の強い懸念が対立している<sup>8</sup>。特に、有識者メンバーとして積極財政を志向する「リフレ派」のエコノミストが意図的に登用された点は、新政権の経済路線を強く示唆している<sup>11</sup>。

## 2. 日本成長戦略会議の始動: 高市政権の新経済ドクトリン

### 2.1. 2025年11月10日・第1回会合の概要と政治的意義

2025年11月10日、高市早苗首相を議長として、第1回「日本成長戦略会議」が首相官邸大ホールで開催された<sup>2</sup>。この会議は、高市政権の経済政策の司令塔として新設されたもので、「強い経済」の実現を目的としている<sup>13</sup>。

初会合の議題は「(1)会議の運営について」「(2)官民連携での投資促進について」「(3)総合経済対策に盛り込むべき重点施策(案)について」であり、会議の設置とともに、直近の経済対策の策定に直結させるという、実行速度を重視する政権の強い意志が示された<sup>12</sup>。

高市首相は会議の冒頭、「大胆な発想で検討を進め、従来の枠組みにとらわれない革新的な施策を推進していく」と述べ<sup>1</sup>、特に「経済安全保障とイノベーション推進」を重点化する方針を明確にした<sup>1</sup>。

### 2.2. 戰略的転換: 「新しい資本主義」から「危機管理投資」へ

本会議の設置が持つ最大の政治的意義は、岸田前政権の主要政策であった「新しい資本主義」からの明確な「路線転換」である<sup>3</sup>。実際、第1回会合が開催された11月10日付で、前政権の「新しい資本主義実現会議」は正式に「廃止」された<sup>3</sup>。

この転換は、スローガンレベルに留まらないイデオロギーの変化を示唆している。

- 旧戦略(新しい資本主義): 「成長と分配の好循環」をスローガンとし、「分配」戦略としての「賃上げ」を重視した。
- 新戦略(日本成長戦略): 「危機管理投資」<sup>4</sup>と「成長投資」<sup>5</sup>を二本柱とする。高市首相が第1回会議で「日本の供給構造を抜本的に強化し、強い経済を実現する」と強調したように<sup>5</sup>、その焦点は「分配」から「供給サイドの強化」へと明確にシフトしている。

高市首相は所信表明演説において「この内閣における成長戦略の肝は、危機管理投資です」と宣言している<sup>4</sup>。これは、経済政策と安全保障政策を不可分一体のものとして推進する、高市政権の新たな経済ドクトリンの確立を意味する。

## 2.3. 新戦略の二本柱：17の戦略分野と8つの分野横断的課題

高市政権の新戦略は、第1回会合で配布された資料「成長戦略の検討課題」<sup>6</sup>によって、その全体像が明らかにされた。戦略は、以下の二つの柱によって構成されている。

1. 第1の柱：「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現
  - これは、日本が国際競争上、あるいは経済安全保障上、獲得すべき「目標」を示すものであり、具体的な「17の戦略分野」としてリスト化された（詳細は第3章）。
2. 第2の柱：「分野横断的課題」への対応
  - これは、上記17分野の成長を実現するための「土台」であり、日本経済の構造的ボトルネックを解消するための「8つの分野横断的課題」としてリスト化された（詳細は第4章）。

この二本柱の関係性は、17の戦略分野（AI、量子、宇宙など）という「垂直的な野心」と、それを実現可能にする8つの分野横断的課題（労働市場、大学改革、金融システム）という「水平的な土台」として理解できる。過去の政権も同様の「野心」を掲げてきたが、その多くが失敗に終わった。高市政権は、その失敗の原因が8つの「土台」の脆弱さにあったと分析しており、したがって、8つの分野横断的課題の解決こそが、新戦略の成否を分ける「前提条件」として位置づけられている。

### 3. (第1の柱) 17の戦略分野：日本の新たな成長エンジン

#### 3.1. 17分野の特定と「危機管理投資」の定義

新戦略の第1の柱は「危機管理投資」と「成長投資」である。「危機管理投資」とは、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靭化といった「様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え先手を打って行う戦略的な投資」と定義される<sup>4</sup>。

政府は、この定義に基づき、官民による戦略的投資を集中させるべき領域として、以下の「17の戦略分野」を特定した<sup>6</sup>。

#### 3.2. 総合経済対策における即時実行分野（AI・半導体、造船、量子など）

11月10日の会議では、これら17分野すべてを中長期的に推進することに加え、特に緊急性の高い施策を直近の「総合経済対策」に盛り込むことが議論された<sup>7</sup>。

会合で配布された資料「総合経済対策に盛り込むべき重点施策(案)」<sup>7</sup>によれば、即時実行すべき重点施策として、以下の11分野が明記されている(資料記載順)。

1. AI・半導体
2. 造船
3. 量子
4. 合成生物学・バイオ
5. 航空・宇宙
6. デジタル・サイバーセキュリティ
7. コンテンツ
8. フードテック
9. 資源・エネルギー安全保障・GX
10. 防災・国土強靭化
11. 創薬・先端医療

これは、17分野の中でも優先順位をつけ、補正予算<sup>8</sup>を通じて即時着手する「優先分野」と、2026年夏<sup>8</sup>の最終成案に向けて中長期的に取り組む分野を分けていることを示唆している。

### 3.3.【表1】17の戦略分野と担当大臣一覧

第1回会合の資料「成長戦略の検討課題」<sup>6</sup>に基づく17の戦略分野と、その取りまとめ役となる担当大臣のリストは以下の通りである。このリストは、新政権が目指す「強い経済」の具体的な姿を示すと同時に、分野ごとに担当大臣を明記することで、省庁横断的なプロジェクトにおける官僚機構の「責任体制」を明確化するものである。

戦略分野	主な項目の担当大臣
AI・半導体	内閣府特命担当大臣(人工知能戦略) / 経済産業大臣
造船	国土交通大臣 / 内閣府特命担当大臣(経済安全保障)

量子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣(経済安全保障)
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣 / デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略)
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
防災・国土強靭化	国土強靭化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣(科学技術政策) / デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
マテリアル(重要鉱物・部素材)	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣 / 防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣(海洋政策)
(出典:内閣官房「日本成長戦略会議(第1回)」資料4 <sup>6)</sup>	

#### 4. (第2の柱)8つの分野横断的課題の詳細分析

第1の柱である「17の戦略分野」が経済成長の「エンジン」であるとすれば、第2の柱である「8つの分野横断的課題」は、そのエンジンが円滑に作動するための「土台」(社会基盤、制度、リソース)である。これらは17分野すべてに共通する、日本経済の構造的なボトルネックそのものであり、その改革こそが新戦略の核心である。

資料<sup>6</sup>に基づき、8つの分野横断的課題の具体的な内容と担当大臣を以下に詳述する。

#### 4.1. 課題(1) 新技術立国・競争力強化

- 担当: 経済産業大臣<sup>6</sup>
- 内容: 高市首相が所信表明で「新技術立国を目指します」<sup>4</sup>と宣言したことを具体化する、戦略の基幹となる課題。17の戦略分野(AI、半導体、量子、造船など)<sup>14</sup>における研究開発支援、国際標準化の主導、大胆な投資促進策、産学連携の強化といった多角的な観点からの総合支援策を講じる<sup>4</sup>。

#### 4.2. 課題(2) 未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実

- 担当: 文部科学大臣<sup>6</sup>
- 内容: 17の戦略分野を担う高度専門人材(特にAI、量子、バイオ、GX分野)が国内で絶対的に不足しているという強い危機感の表れ。旧態依然とした大学の学部構成や教育内容にメスを入れ、理系分野へのリソース集中や、高専(高等専門学校)の職業教育の質的・量的拡充、社会人のリスクリングを強力に推進する。

#### 4.3. 課題(3) 世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立

- 担当: スタートアップ担当大臣<sup>6</sup>
- 内容: フュージョンエネルギー、合成生物学、AI創薬といった新たな戦略分野<sup>6</sup>において、イノベーションの担い手が既存の大企業だけでなく、破壊的な技術を持つスタートアップであることを前提とした課題。ユニコーン企業の育成策や、後述の課題(4)と連携したベンチャー投資(リ

スクマネー供給)の環境整備が含まれる<sup>11</sup>。

#### 4.4. 課題(4) 金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略の策定

- 担当：内閣府特命担当大臣(金融)<sup>6</sup>
- 内容：「貯蓄から投資へ」<sup>4</sup> のスローガンを、具体的な経済成長に結びつけるための金融改革。17分野への投資を民間主導で実現するため、金融システムを「成長志向」へ転換させる。具体的には、スタートアップへのリスクマネー供給促進、成長株投資の活性化、地方金融機関の改革(例：事業承継M&Aの促進、地銀再編)などが議論される<sup>11</sup>。

#### 4.5. 課題(5) 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革

- 担当：厚生労働大臣<sup>6</sup>
- 内容：8つの課題の中で、最も政治的な困難性を伴う、本丸とも言える改革課題。「生産性の高い分野への円滑な労働移動」とは、衰退産業から成長産業(=17の戦略分野)へ人材が流動化することを意味し、日本の伝統的な終身雇用システムや硬直的な労働市場に踏み込むもの。
- 背景：この課題には「働き方改革」も含まれており、経済界が強く支持する「労働時間の規制緩和」<sup>9</sup> がこの文脈で議論される。

#### 4.6. 課題(6) 介護、育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備

- 担当：日本成長戦略担当大臣<sup>6</sup>
- 内容：日本の最大の構造問題である「労働力人口の減少」に対応する課題。課題(5)が労働の「質」と「流動性」に焦点を当てるのに対し、本課題は労働の「量」の確保に焦点を当てる。介護や育児を理由とした離職を防ぎ、特に女性や高齢者の就労継続を支援する環境を整備する。

#### 4.7. 課題(7) 物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備(中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等)

- 担当：賃上げ環境整備担当大臣<sup>6</sup>
- 内容：岸田前政権の「賃上げ」という看板を引き継ぎつつ、そのアプローチを転換する課題。単に「賃上げ」を要請するのではなく、日本企業の9割以上を占める「中小企業」の構造問題（低い生産性、後継者不足）に焦点を当てる。中小企業の生産性向上、事業承継、M&Aの円滑化こそが、持続的な賃上げの前提条件であると位置づけている。

#### 4.8. 課題(8) サイバー対処能力強化(技術開発・人材育成加速)

- 担当：サイバー安全保障担当大臣<sup>6</sup>
- 内容：「危機管理投資」<sup>4</sup>の中核の一つ。17の戦略分野の多く（AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、防衛産業、情報通信など）<sup>6</sup>が、サイバー攻撃に対する脆弱性によって一瞬で無価値化するリスクに対応する。関連技術の開発と、深刻に不足しているサイバー人材の育成を加速させる。

#### 4.9.【表2】8つの分野横断的課題と担当大臣一覧

第1回会合の資料「成長戦略の検討課題」<sup>6</sup>に基づく8つの分野横断的課題と、その取りまとめ役となる担当大臣のリストは以下の通りである。

分野横断的課題	主な項目の担当大臣
新技術立国・競争力強化	経済産業大臣
未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実	文部科学大臣
世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立	スタートアップ担当大臣
金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略の策定	内閣府特命担当大臣(金融)

生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革	厚生労働大臣
介護、育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備	日本成長戦略担当大臣
物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備(中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等)	賃上げ環境整備担当大臣
サイバー対処能力強化(技術開発・人材育成加速)	サイバー安全保障担当大臣
(出典:内閣官房「日本成長戦略会議(第1回)」資料4 <sup>6)</sup>	

## 5. 今後の進め方: 戰略実行のロードマップ

11月10日の会議では、これら野心的な戦略の実行に向けたロードマップも示された。その進め方は、短期的な景気対策と中長期的な構造改革を並行して進める「デュアルトラック(二重軌道)・アプローチ」として設計されている。

### 5.1. 短期: 総合経済対策への重点施策の反映(2025年内)

- **トラック1(即時実行):** 第1回会合の主要議題は「総合経済対策に盛り込むべき重点施策(案)」であった<sup>12</sup>。これは、新政権の「ロケットスタート」を演出し、当面の物価高対策などに対応しつつ、成長分野への即時投資(AI、半導体、造船など)<sup>7</sup>を開始するための短期的な措置である。
- **タイムライン:** 会議で議論された重点施策は「年内に具体化」<sup>1</sup>され、「11月中旬に取りまとめ、補正予算を国会に提出」<sup>8</sup>することが予定されている。

### 5.2. 中期: 「2026年夏」の最終成案策定に向けたプロセス

- **トラック2(構造改革)**: 短期の補正予算とは別に、高市首相は「来夏までに最終的な成案を取りまとめる」<sup>1</sup>と明言している。
- **タイムライン**: 複数の分析レポートが、この「最終成案」(=新たな成長戦略)の策定時期を「2026年夏」と特定している<sup>3</sup>。
- **目的**: この2026年夏の戦略こそが、高市政権の経済政策の「本丸」である。短期の経済対策では手を付けられない、8つの分野横断的課題(特に政治的調整が難航する労働市場改革、大学改革、金融改革)に関する抜本的な構造改革の実行計画が、この「最終成案」に盛り込まれることになる。

### 5.3. 実行手法:官民投資ロードマップの策定と複数年度予算措置

戦略の実行性を担保するため、単なるスローガンに終わらせないための具体的な手法が導入される。

- **官民投資ロードマップの策定**: 17の各戦略分野において、具体的な「官民投資ロードマップ」が策定される<sup>8</sup>。これには、各分野の「投資計画、時期、目標額」が明示される<sup>8</sup>。
- **複数年度予算措置**: ロードマップの実効性を高め、特に民間の大規模投資を誘発するため、「複数年度予算措置」が講じられる<sup>8</sup>。これは、単年度主義の予算編成の弊害を排し、半導体工場の建設や革新炉の開発<sup>1</sup>といった超長期の投資に必要な「予見可能性」<sup>8</sup>を政府が保証することを狙いとしている。

## 6. 専門家・ステークホルダーによる多角的評価

この新戦略の発表に対し、各界からは期待、懸念、そして分析的な意見が寄せられており、その反応は明確に分かれている。

### 6.1. 肯定的意見:経済界(経団連)の期待と労働規制緩和への支持

経済界は、新戦略の始動を「時宜にかなったものだ」と概ね好意的に評価している<sup>9</sup>。

しかし、この支持は無条件ではない。経団連の筒井義信会長(日本成長戦略会議の有識者メンバーでもある<sup>11</sup>)の評価は、高市首相が厚生労働大臣に対し「心身の健康維持と働き手の選択を前

提に労働時間の規制緩和を検討する」よう指示したこと<sup>9</sup>に直結している。

筒井会長は、現行の労働時間制度が「画一的に適用されているのが問題」であると指摘し、経団連が長年求めてきた「裁量労働制の対象業務拡大」<sup>9</sup>への強い期待を表明した。これは、経済界が新政権に対し、第4の課題(5)「労働市場改革」の具体的な実行を「対価」として期待していることを示している。

## 6.2. 否定的意見：野党の批判と「積極財政 vs 構造改革」の対立

- 野党の反応：立憲民主党の泉代表は、政権の動き（別の不祥事に関連して）を「由々しき事態だ」と批判しており<sup>10</sup>、新設された成長戦略会議に対しても、その実効性や方向性について厳しく監視していく姿勢を示している。
- エコノミストの懸念：シンクタンクの分析によれば<sup>8</sup>、エコノミストの評価は「積極財政派」（新戦略を支持）と「構造改革派」（懐疑的）で二分されている。
- 主な批判・懸念点：
  1. 財政規律の後退：「危機管理投資」という名目での大規模な財政出動（積極財政）が、既に悪化している日本の財政規律をさらに緩ませ、将来世代への負担を増大させるという批判<sup>8</sup>。
  2. 円安・物価高リスク：大規模な財政出動と、後述する有識者人選が示唆する金融緩和の継続が、既に国民生活を圧迫している円安と物価高をさらに加速させるリスク<sup>8</sup>。
  3. 「焼き直し」への懐疑論：結局は「AI・半導体」など、前政権と同じ分野に補助金を配分するだけで、最も困難な8つの分野横断的課題（構造改革）は実行されないのでないかという懐疑論。

## 6.3. 中立的分析：有識者会議の構成員とその含意

政策の方向性は、会議で「何を議論したか」だけでなく、「誰が議論に参加したか」によって最も強く規定される。高市政権は、有識者12名の人選<sup>11</sup>を通じて、その政策的意図を明確に示している。

### 6.3.1. 【表3】日本成長戦略会議 有識者メンバー（12名）一覧

氏名	現職(主な肩書)	分野
会田 卓司	クレディ・アグリコル証券 チーフエコノミスト	学界・金融(リフレ派)
伊藤 麻美	日本電鍍工業 社長	地方・中小企業
遠藤 典子	早稲田大学 教授	学界(国際政治・宇宙)
片岡 剛士	PwCコンサルティング チーフ エコノミスト	学界・金融(リフレ派)
小林 健	日本商工会議所 会頭	経済界(商工会議所)
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院 教 授	学界(経済安保)
竹内 純子	国際環境経済研究所	シンクタンク(エネルギー)
筒井 義信	経団連 会長	経済界(経団連)
橋本 英二	日本製鉄 会長	産業界(製造業)
平野 未来	シナモンCEO	スタートアップ
松尾 豊	東京大学大学院 教授	学界(AI)
芳野 友子	連合 会長	労働界(連合)
(出典:各種報道・分析レポー ト <sup>5</sup> に基づき作成)		

### 6.3.2. 分析(A)「積極財政(リフレ)派」の登用とイデオロギー

有識者メンバーとして、クレディ・アグリコル証券の会田卓司氏<sup>11</sup>と、元日本銀行政策委員会審議委

員の片岡剛士氏<sup>5</sup>が起用された点は、極めて重要な政治的シグナルである。

両氏は、積極的な財政出動と金融緩和を主張する「リフレ派」エコノミストとして広く知られている<sup>11</sup>。この人選は、高市政権が前述の「財政規律の後退」という批判を(少なくとも現時点では)意に介さず、大規模な「危機管理投資」を実行するために、理論的支柱となる専門家を意図的に登用したことを見ている。

### 6.3.3. 分析(B)「資本 vs 労働」の意図的な設定

メンバーには、経団連会長の筒井義信氏(資本側)と、連合(日本労働組合総連合会)会長の芳野友子氏(労働側)が両方含まれている<sup>11</sup>。

これは、単なる「多様性」のための人選ではない。第4の課題(5)「労働市場改革」を巡る、国内最大の利益対立の当事者を、意図的に会議のテーブルに着させたことを意味する。この会議室を「密室での交渉の場」とし、筒井氏が求める「裁量労働制の拡大」<sup>9</sup>と、芳野氏が求めるであろう「賃上げと雇用の維持」を両天秤にかけ、政府主導で「日本型の構造改革」のコンセンサスを形成しようとする狙いがうかがえる。

### 6.3.4. 分析(C)「技術」と「スタートアップ」の重視

日本のAI研究の第一人者である東京大学の松尾豊氏<sup>11</sup>や、AIスタートアップCEOの平野未来氏<sup>11</sup>の起用は、第1の戦略分野である「AI・半導体」や、第3の横断的課題である「スタートアップエコシステム」が、単なるお題目ではないことを示している。官僚主導の計画に留まらず、実際のトップ専門家と実務家を意思決定プロセスに深く関与させ、戦略の具体性を高める意図が明確である。

## 7. 総括と今後の展望

2025年11月10日の「日本成長戦略会議」初会合は、高市政権の経済ドクトリンの「宣戦布告」であった。「新しい資本主義」との明確な決別<sup>3</sup>、「危機管理投資」という安全保障と一体化した財政出動のアジェンダ<sup>4</sup>、そして「リフレ派」エコノミストの登用<sup>11</sup>は、新政権の進む方向性を内外に強く印象付けた。

しかし、本戦略の成否は、「17の戦略分野」という華々しい目標(AI、半導体、宇宙)<sup>6</sup>の達成にある

のではない。その成否は、ひとえに、過去30年間、日本が本質的な改革を先送りしてきた「8つの分野横断的課題」(労働市場、大学改革、金融システム)<sup>6</sup> という「土台」に、高市政権がどれだけ深く、速く切り込めるかにかかっている。

経団連の支持<sup>9</sup> は、「労働規制緩和」<sup>9</sup> という明確な「対価」を前提としており、労働界(連合)<sup>11</sup>との激しい政治的衝突は避けられない。

今後の最大の焦点は、2026年夏<sup>8</sup> に策定される「最終成案」である。その時までに、高市首相が(積極財政という「アメ」だけでなく)8つの構造的課題の解決に必要な、痛みを伴う「ムチ」(=改革)を打ち出し、実行に移すことができるか。この11月10日の会議は、その長く困難なプロセスの始まりに過ぎない。

## 引用文献

1. 日本政府、新成長戦略会議で経済安全保障とイノベーション推進を ..., 11月 11, 2025にアクセス、  
[https://24tv.ua/economy/ru/kurs\\_grivny\\_k\\_dollaru\\_padaet\\_prichiny\\_kurs\\_valjut\\_ukraina\\_n861160?s-news-7547180-2025-11-10-nippon-seicho-senryaku-shingikai-taisaku](https://24tv.ua/economy/ru/kurs_grivny_k_dollaru_padaet_prichiny_kurs_valjut_ukraina_n861160?s-news-7547180-2025-11-10-nippon-seicho-senryaku-shingikai-taisaku)
2. 成長戦略会議が初会合, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://roppongi.keizai.biz/gpnews/1643887/>
3. 日本成長戦略 - Wikipedia, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%88%90%E9%95%B7%E6%88%A6%E7%95%A5>
4. <https://kokkai.ndl.go.jp/api/speech?any=%E7%A7%91%E5%AD%A6%E6%8A%80%E8%A1%93> ..., 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://kokkai.ndl.go.jp/api/speech?any=%E7%A7%91%E5%AD%A6%E6%8A%80%E8%A1%93>
5. 日本成長戦略本部・日本成長戦略会議 設置の詳細分析レポート, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fc271484ce77c1619016.pdf>
6. 成長戦略の検討課題, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou4.pdf>
7. 総合経済対策に盛り込むべき重点施策(案), 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou8-2.pdf>
8. 日本成長戦略本部・日本成長戦略会議に関する包括調査レポート ..., 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/8c349044486b9505e8be.pdf>
9. 経団連会長、労働規制緩和「時宜にかなっている」, 11月 11, 2025にアクセス、  
[https://www.asahi.co.jp/webnews/pages/ann\\_000465477.html](https://www.asahi.co.jp/webnews/pages/ann_000465477.html)
10. 立憲・泉代表「現職議員の逮捕は由々しき事態」安倍派の裏金疑惑で池田佳隆議員逮捕(2024年1月7日) - YouTube, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.youtube.com/watch?v=QMvzXATGW0w>
11. 日本成長戦略本部・成長戦略会議の包括的調査レポート, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/5ba24b06f4baf8933c15.pdf>

12. 日本成長戦略会議(第1回)議事次第 | 内閣官房ホームページ, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/gijisidai.html>
13. 日本政府、新たな経済対策を発表—AIや造船分野への減税支援策を強化 - ISNA, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://www.isna.ir/news/97112714167/%D9%88%DB%8C%D8%AF%D8%A6%D9%88-%D8%AA%D8%B4%DB%8C%DB%8C%D8%B9-%D9%BE%DB%8C%DA%A9%D8%B1-%D8%B4%D9%87%D8%AF%D8%A7%DB%8C-%D8%AD%D8%A7%D8%A7%D8%AB%D9%87-%D8%AA%D8%B1%D9%88%D8%B1%DB%8C%D8%B3%D8%AA%DB%8C-%D8%AE%D8%A7%D8%B4?s-news-7461274-2025-11-10-nippon-seicho-senryaku-shien>
14. 高市首相所信表明演説が日本企業の知財戦略に与える影響, 11月 11, 2025にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/dbb1b6ec1bfca41d8ea6.pdf>